

平成 24 年 7 月 5 日
消 防 庁

平成 23 年(1 月～12 月)における火災の状況(確定値)

総火災件数は 50,006 件で、おおよそ 1 日あたり 137 件、11 分に 1 件の火災が発生したことになります。また、東日本大震災による火災は 330 件でした。

① 総出火件数は 50,006 件でした。

総出火件数は 50,006 件で、火災種別で見ますと建物火災が 26,795 件、車両火災が 5,129 件、林野火災が 2,093 件、船舶火災が 90 件、航空機火災が 4 件、その他火災が 15,895 件でした。

② 1,766 人の方が火災により亡くなっています。

1,766 人の方が火災により死亡し、7,286 人の方が火災により負傷しています。

③ 住宅火災による総死者の 66.4%は 65 歳以上の高齢者が占めています。

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,070 人で、このうち 65 歳以上の高齢者は 711 人、66.4%を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。

総出火件数の 50,006 件を出火原因別にみると、「放火」5,632 件(11.3%)、「たばこ」4,752 件(9.5%)、「こんろ」4,178 件(8.4%)、「放火の疑い」3,931 件(7.9%)、「たき火」3,443 件(6.9%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 9,563 件(19.1%)となっています。

⑤ 東日本大震災による火災は 330 件でした。

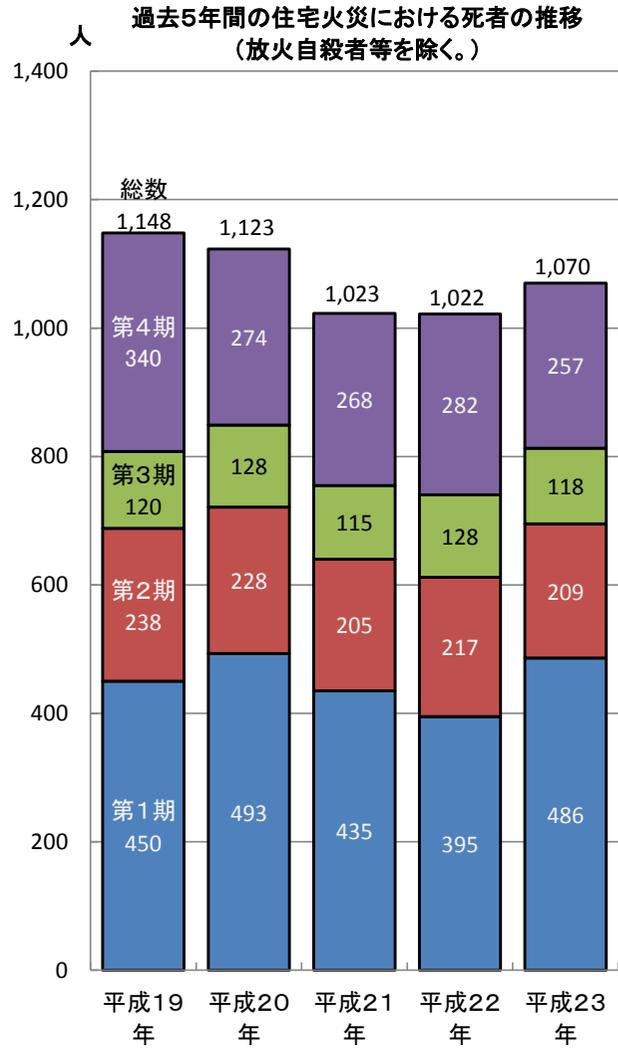
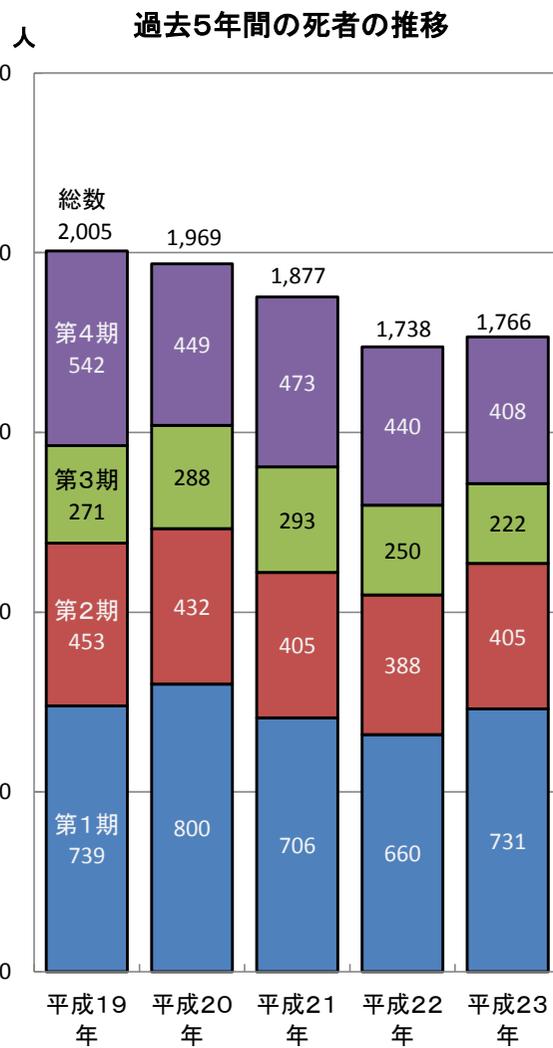
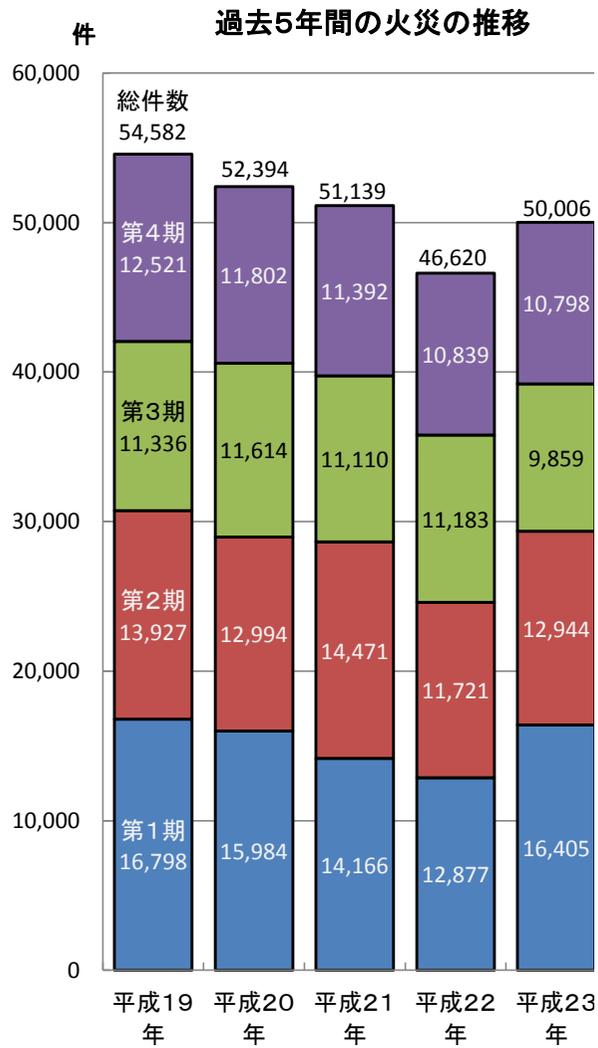
東日本大震災による火災は 330 件でした。うち、その他火災が 77 件となっています。7 人の方が火災により死亡し、36 人の方が火災により負傷しています。また、損害額は約 150 億円となっています。

※東日本大震災による火災の死者及び負傷者数については、各消防機関が把握した数値を計上しており、火災によるものかどうか不明なものは計上されておりません。



【担当】

消防庁防災情報室 矢部係長 河田事務官
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536

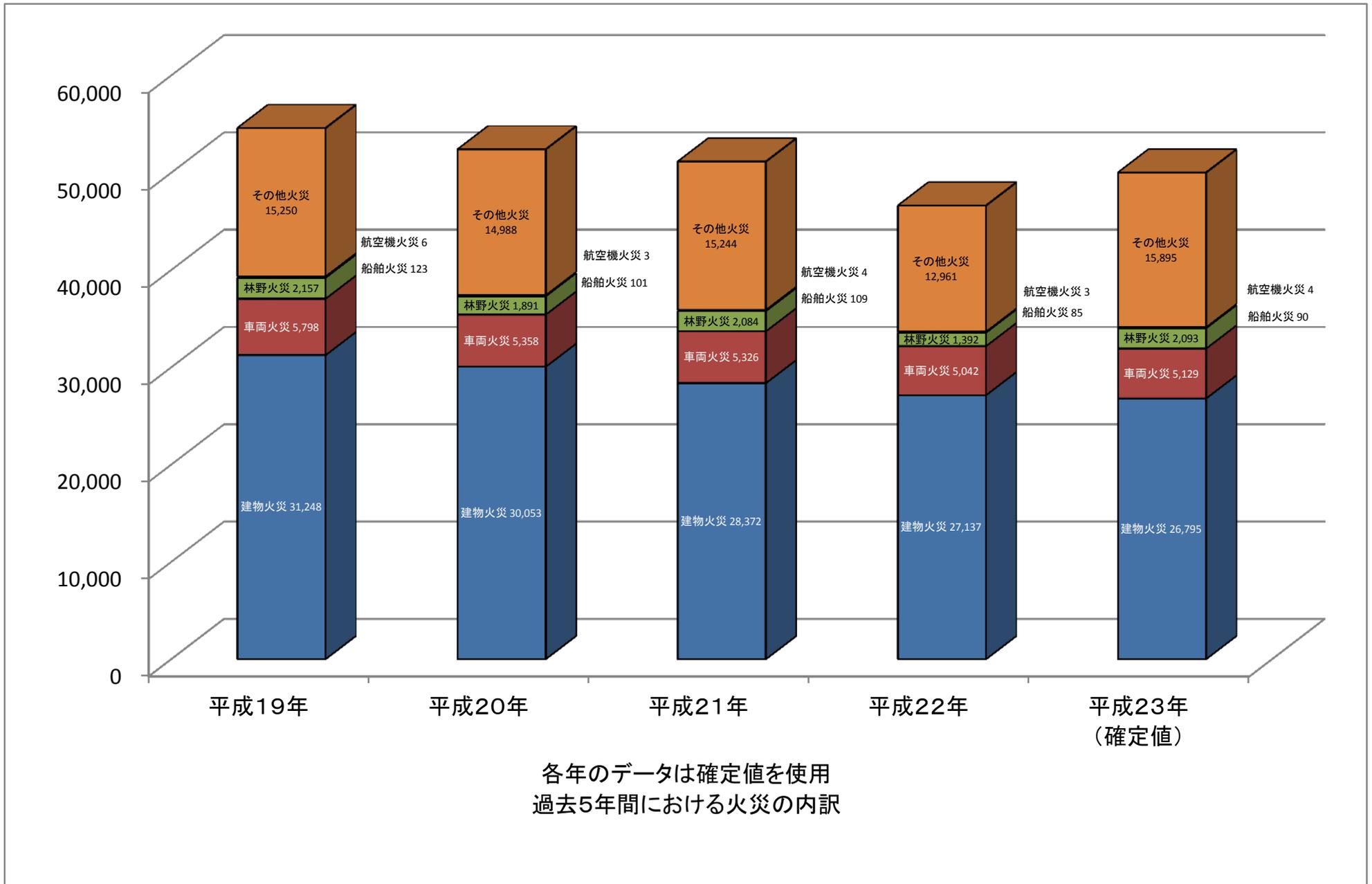


※1 各年のデータは確定値を使用

※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

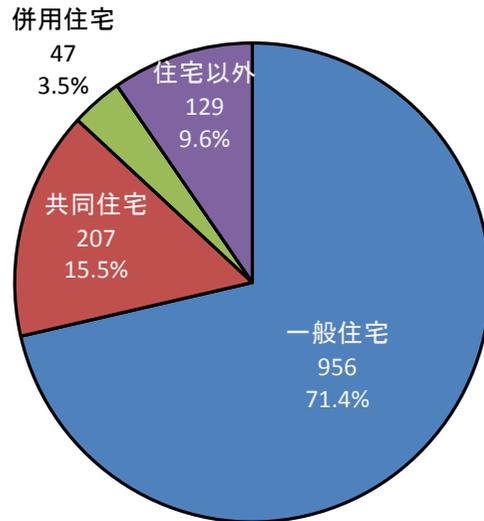
平成23年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

平成23年(1月～12月)における火災の内訳

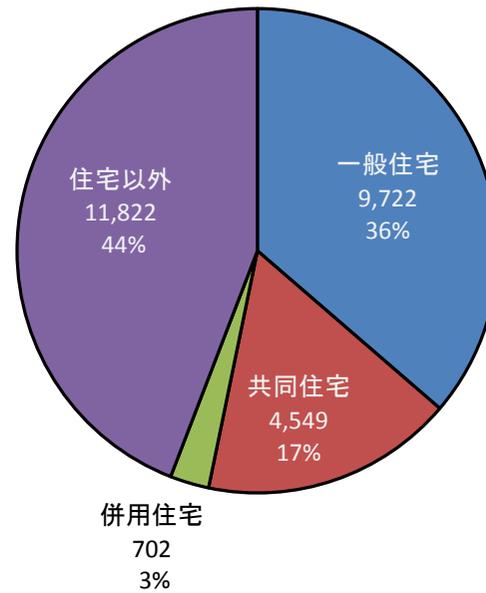


建物火災の死者 1,339人の内訳

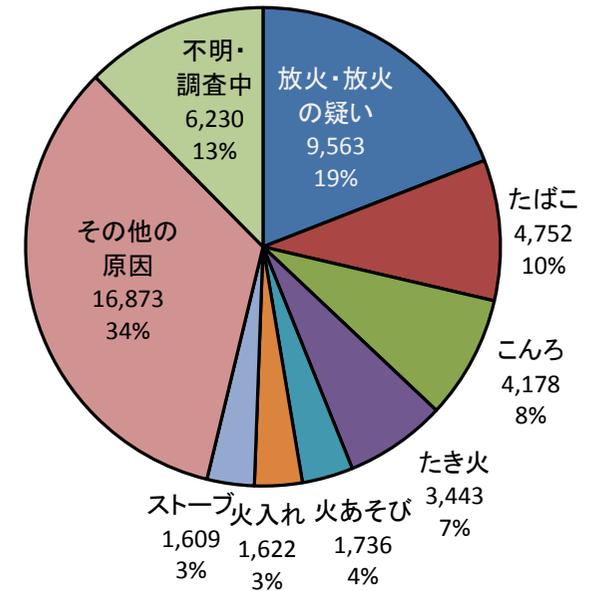
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数 26,795件の内訳



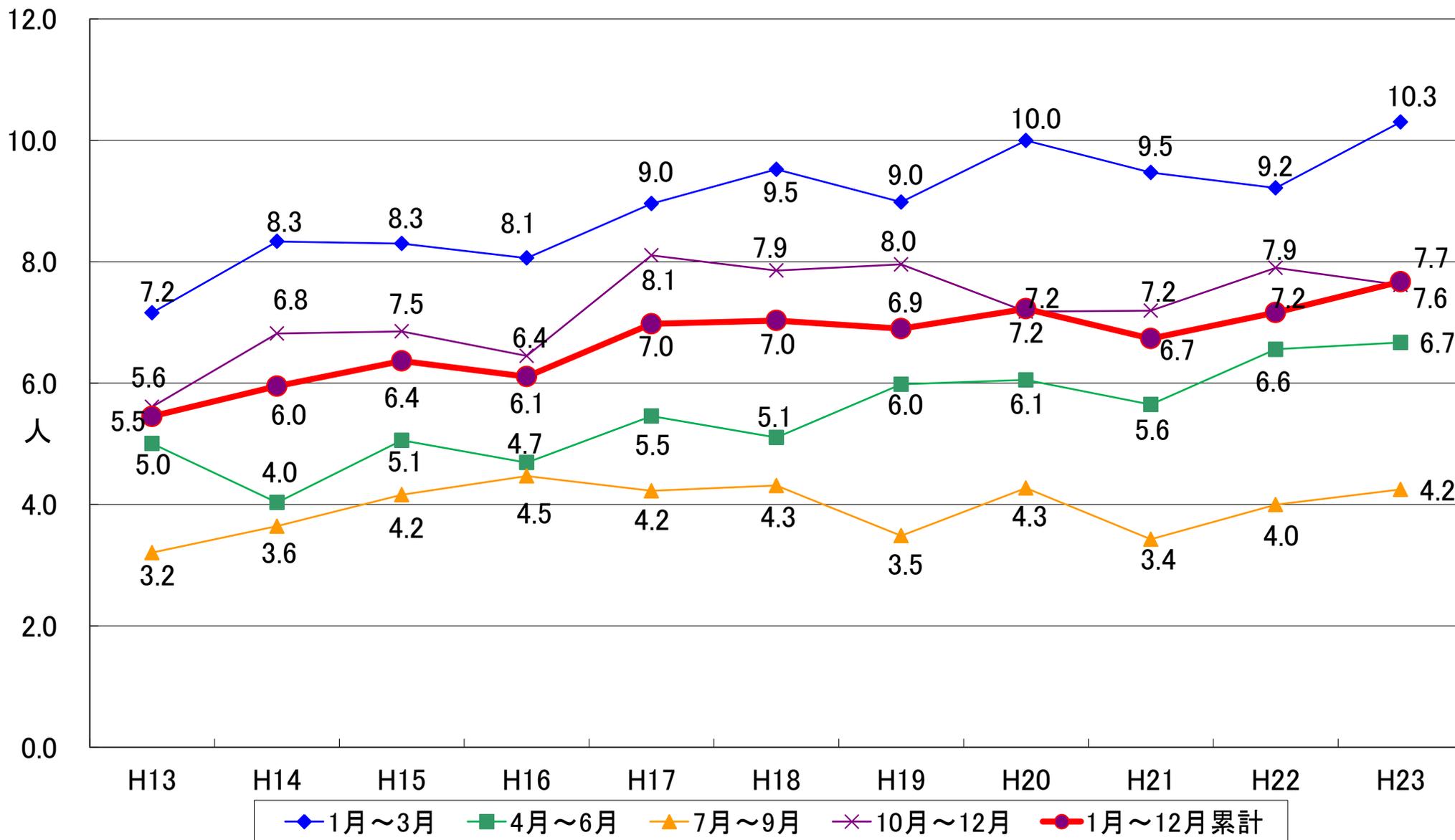
出火原因の内訳 (全火災50,006件)



平成23年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

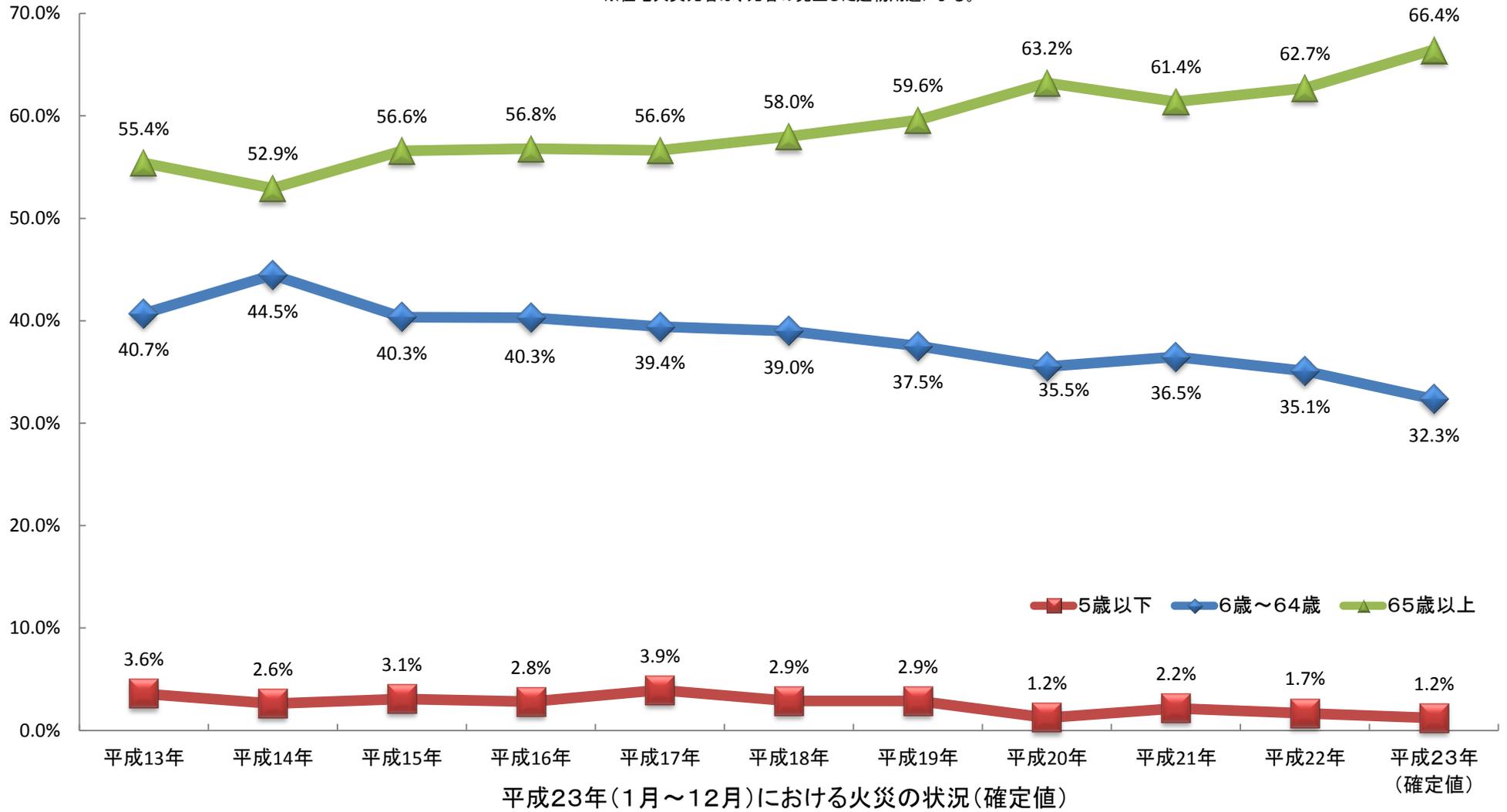
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



◎東日本大震災に伴い発生した火災と平成23年の火災の比較

		東日本大震災		平成23年(1~12月)	
出火件数／件		330		50,006	
	建物	218		26,795	
	林野	4		2,093	
	車両	31		5,129	
	船舶	0		90	
	航空機	0		4	
損害棟数／棟	その他	77		15,895	
		1,200		38,406	
	全焼	943		9,288	
	半焼	31		2,443	
	部分焼	113		10,466	
	ぼや	113		16,209	
建物焼損床面積／㎡		138,050		1,395,112	
建物焼損表面積／㎡		1,938		126,480	
林野焼損面積／a		96,333		207,093	
車両焼損数		1,108		8,109	
船舶焼損数		8		123	
死者数／人		7		1,766	
負傷者数／人		36		7,286	
り災人員／人		2,267		57,776	
り災世帯数／世帯		838		24,491	
損害額／千円		15,416,629		112,835,173	
出火原因(上位7つ)／件	建物	13,948,789		103,491,287	
	林野	595,004		1,017,060	
	車両	41,555		2,561,797	
	船舶	8,243		332,497	
	航空機	0		226,923	
	その他	822,547		2,359,982	
	爆発	491		2,845,627	
出火原因(上位7つ)／件	電気装置	33	放火	5,632	
	ストーブ	31	たばこ	4,752	
	電灯電話等の配線	31	こんろ	4,178	
	配線器具	21	放火の疑い	3,931	
	電気機器	19	たき火	3,443	
	灯火	15	火あそび	1,736	
	こんろ	9	火入れ	1,622	

※東日本大震災による火災の死者及び負傷者数については、各消防機関が把握した数値を計上しており、火災によるものかどうか不明なものは計上されていません。

平成 24 年 7 月 5 日
消 防 庁

平成 23 年（1～12 月）における火災の状況（確定値）

1 総出火件数は、50,006 件でした。

総出火件数は、50,006 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 137 件、11 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 26,795 件、車両火災が 5,129 件、林野火災が 2,093 件、船舶火災が 90 件、航空機火災が 4 件、その他火災が 15,895 件でした。

2 火災による総死者数は 1,766 人、負傷者は 7,286 人でした。

火災による総死者数は、1,766 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,339 人、車両火災 145 人、林野火災 19 人、船舶火災 2 人、航空機火災 3 人、その他火災 258 人となっています。

また、火災による負傷者は 7,286 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 6,194 人、車両火災 293 人、林野火災 141 人、船舶火災 18 人、航空機火災 1 人、その他火災 639 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、1,070 人でした。

建物火災における死者 1,339 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,210 人で、さらにそこから放火自

殺者等を除くと、1,070 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、90.4%で、出火件数の割合 55.9%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）1,070 人のうち、65 歳以上の高齢者は 711 人(66.4%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 578 人、着衣着火 54 人、出火後再進入 20 人、その他 418 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 50,006 件を出火原因別にみると、「放火」5,632 件(11.3%)、「たばこ」4,752 件(9.5%)、「こんろ」4,178 件(8.4%)、「放火の疑い」3,931 件(7.9%)、「たき火」3,443 件(6.9%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 9,563 件(19.1%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,604 件(29.8%)、埼玉県 852 件(30.7%)、大阪府 852 件(28.6%)、神奈川県 759 件(27.6%)、愛知県 686 件(23.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 26,795 件にあっては「こんろ」4,105 件(15.3%)、「たばこ」2,759 件(10.3%)、「放火」2,535 件(9.5%)、「ストーブ」1,582 件(5.9%)、「放火の疑い」1,503 件(5.6%)の順となっています。

林野火災 2,093 件では、「たき火」701 件(33.5%)、「火入れ」267 件(12.8%)、「たばこ」147 件(7.0%)、「放火の疑い」131 件(6.3%)、「火遊

び」106件(5.1%)の順となっています。

車両火災5,129件では、「排気管」655件(12.8%)、「放火」440件(8.6%)、「放火の疑い」290件(5.7%)、「マッチ・ライター」200件(3.9%)、「たばこ」197件(3.8%)の順となっています。

船舶火災90件では「電灯電話等の配線」7件(7.8%)、「配線器具」6件(6.7%)、「溶接機・切断機」6件(6.7%)、「排気管」4件(4.4%)、「電気機器」4件(4.4%)、「放火の疑い」4件(4.4%)の順となっています。

航空機火災は4件で、「不明・調査中」3件(75.0%)、「電灯・電話等の配線」1件(25.0%)となっています。

その他火災15,895件では、「放火」2,611件(16.4%)、「たき火」2,193件(13.8%)、「放火の疑い」2,003件(12.6%)、「たばこ」1,647件(10.4%)、「火入れ」1,198件(7.5%)の順となっています。

6 東日本大震災の影響による火災件数は、330件でした。

東日本大震災の影響による火災件数は330件(北海道4件、青森県11件、岩手県33件、宮城県137件、秋田県1件、山形県2件、福島県38件、茨城県31件、群馬県2件、埼玉県12件、千葉県18件、東京都35件、神奈川県6件)でした。

それらの火災の種別は、建物火災218件、林野火災4件、車両火災31件、その他火災77件となっています。

それらの火災により、7人(岩手県3人、宮城県2人、福島県2人)の方が亡くなり、36人(青森県3人、岩手県3人、宮城県8人、福島県4人、茨城県4人、千葉県7人、東京都7人)の方が負傷しています。

また、それらの火災による損害額は約150億円となっています。

7 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成23年(1月～12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,070人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、711人(66.4%)で、6割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成16年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅についても、昨年6月には全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成23年6月時点で推計を行った全国の設置率は約71%となっています。消防庁では、平成20年12月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、今回、全ての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた「住宅用火災警報器設置推進会議」を発展的に「住宅用火災警報器設置対策会議」といたしました。

これまでの方針から転換し、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯(全国の約3割)への対策を打ち出すとともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を目的としています。

当会議において、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定し、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、

②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化を、今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成 23 年度は全国 4 カ所で開催したほか、春の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置対策活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料をホームページ (<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>) において配信し、住宅用火災警報器だけでなく住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 23 年 (1 月～12 月) の放火及び放火の疑いによる火災は、9,563 件で、全火災の 19.1%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html) を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮ら

しの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、2,093 件で、延べ焼損面積は約 2,071ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について (平成 24 年 3 月 2 日消防特第 35 号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 24 年は「忘れない 山への感謝と 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化
浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災に対応するため、特定事業所には大容量泡放射システムの配備が義務付けられています。現在、全国の 12 の区域にこのシステムが配備されています。

特定事業所において出火や石油等の漏洩などの異常現象が発生した時に義務付けられている石油コンビナート等災害防止法第 23 条に基づく、消防署等への通報に関して、通報に時間を要している事案もあることから、迅速な通報の確保のための方策に関する通知を関係道

府県へ3月に発出しました。

東日本大震災による被害を踏まえ、特定防災施設等及び防災資機材等は地震又は津波が発生した後においてもその機能の維持が求められることから、特定事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策及び津波対策に関する通知を3月に発出しました。

平成23年(1月～12月)

における火災の状況(確定値)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成23年（1月～12月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成23年(1月～12月)における出火件数は、50,006件で、これは、おおよそ1日あたり137件、11分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	26,795	53.6%	▲ 342	-1.3%
車両火災	5,129	10.3%	87	1.7%
林野火災	2,093	4.2%	701	50.4%
船舶火災	90	0.2%	5	5.9%
航空機火災	4	0.0%	1	33.3%
その他火災	15,895	31.8%	2,934	22.6%
総火災件数	50,006	100%	3,386	7.3%

(2) 死傷者数

平成23年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,766	28	1.6%	4.8人 火災28.3件に1人
負傷者数	7,286	▲ 19	-0.3%	20.0人 火災6.9件に1人

(3) 火災による損害

平成23年(1月～12月)における火災損害は、1,128億3,517万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	38,406	1,196	3.2%	105棟	1.4棟
り災世帯数	24,491	626	2.6%	67世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,395,112	207,697	17.5%	3,822m ²	52.1m ²
建物焼損表面積(m ²)	126,480	▲ 7,865	-5.9%	347m ²	4.7m ²
林野焼損面積(a)	207,093	131,544	174.1%	567a	98.9a
損害額(万円)	11,283,517	1,107,300	10.9%	30,914	226

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 26,795件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	14,973	55.9%	▲ 457	-3.0%
一般住宅	9,722	36.3%	▲ 164	-1.7%
共同住宅	4,549	17.0%	▲ 280	-5.8%
併用住宅	702	2.6%	▲ 13	-1.8%
特定複合用途	2,203	8.2%	▲ 31	-1.4%
工場・作業場	1,761	6.6%	▲ 41	-2.3%
非特定複合用途	897	3.3%	▲ 3	-0.3%
事務所等	751	2.8%	▲ 41	-5.2%
倉庫	592	2.2%	38	6.9%
飲食店	550	2.1%	▲ 18	-3.2%
物品販売店舗等	402	1.5%	▲ 60	-13.0%
学校	260	1.0%	▲ 32	-11.0%
旅館・ホテル等	166	0.6%	45	37.2%
病院等	126	0.5%	5	4.1%
神社・寺院等	113	0.4%	▲ 13	-10.3%
遊技場等	70	0.3%	▲ 9	-11.4%
駐車場等	61	0.2%	▲ 34	-35.8%
公会堂等	54	0.2%	0	0.0%
社会福祉施設等	52	0.2%	▲ 3	-5.5%
停車場等	48	0.2%	▲ 13	-21.3%
グループホーム等	40	0.1%	▲ 13	-24.5%
料理店等	23	0.1%	7	43.8%
劇場等	17	0.1%	2	13.3%
キャバレー等	16	0.1%	2	14.3%
公衆浴場	14	0.1%	2	16.7%
その他の用途の建物火災	3,606	13.5%	325	9.9%
計	26,795	100%	▲ 342	-1.3%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 50,006 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	5,632	11.3%	20	0.4%
たばこ	4,752	9.5%	277	6.2%
こんろ	4,178	8.4%	▲ 516	-11.0%
放火の疑い	3,931	7.9%	▲ 8	-0.2%
たき火	3,443	6.9%	928	36.9%
火あそび	1,736	3.5%	58	3.5%
火入れ	1,622	3.2%	589	57.0%
ストーブ	1,609	3.2%	140	9.5%
電灯電話等の配線	1,446	2.9%	84	6.2%
配線器具	1,258	2.5%	115	10.1%
電気機器	985	2.0%	49	5.2%
マッチ・ライター	924	1.8%	102	12.4%
排気管	717	1.4%	17	2.4%
電気装置	684	1.4%	8	1.2%
灯火	597	1.2%	62	11.6%
溶接機・切断機	443	0.9%	50	12.7%
焼却炉	398	0.8%	21	5.6%
風呂かまど	316	0.6%	18	6.0%
取灰	287	0.6%	61	27.0%
煙突・煙道	247	0.5%	15	6.5%
衝突の火花	162	0.3%	6	3.8%
内燃機関	138	0.3%	▲ 48	-25.8%
炉	131	0.3%	11	9.2%
ボイラー	112	0.2%	1	0.9%
かまど	95	0.2%	28	41.8%
こたつ	68	0.1%	9	15.3%
その他	7,865	15.7%	694	9.7%
不明・調査中	6,230	12.5%	595	10.6%
計	50,006	100%	3,386	7.3%

(2) 建物火災

建物火災 26,795 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	4,105	15.3%	2,917	19.5%
たばこ	2,759	10.3%	1,930	12.9%
放火	2,535	9.5%	1,300	8.7%
ストーブ	1,582	5.9%	1,256	8.4%
放火の疑い	1,503	5.6%	657	4.4%
電灯電話等の配線	1,080	4.0%	531	3.5%
配線器具	1,054	3.9%	589	3.9%
電気機器	758	2.8%	333	2.2%
灯火	579	2.2%	470	3.1%
火あそび	526	2.0%	321	2.1%
たき火	501	1.9%	145	1.0%
電気装置	438	1.6%	53	0.4%
マッチ・ライター	413	1.5%	283	1.9%
風呂かまど	312	1.2%	260	1.7%
溶接機・切断機	261	1.0%	26	0.2%
煙突・煙道	232	0.9%	136	0.9%
取灰	202	0.8%	108	0.7%
焼却炉	154	0.6%	32	0.2%
火入れ	135	0.5%	40	0.3%
炉	113	0.4%	7	0.0%
ボイラー	80	0.3%	48	0.3%
かまど	73	0.3%	36	0.2%
こたつ	68	0.3%	56	0.4%
排気管	29	0.1%	5	0.0%
内燃機関	13	0.0%	7	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	3,786	14.1%	1,423	9.5%
不明・調査中	3,502	13.1%	2,004	13.4%
計	26,795	100%	14,973	100%

(3) 林野火災

林野火災 2,093 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	701	33.5%
火入れ	267	12.8%
たばこ	147	7.0%
放火の疑い	131	6.3%
火あそび	106	5.1%
放火	44	2.1%
マッチ・ライター	34	1.6%
焼却炉	31	1.5%
取灰	11	0.5%
溶接機・切断機	6	0.3%
その他	293	14.0%
不明・調査中	322	15.4%
計	2,093	100%

(4) 車両火災

車両火災 5,129 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	655	12.8%
放火	440	8.6%
放火の疑い	290	5.7%
マッチ・ライター	200	3.9%
たばこ	197	3.8%
電気装置	157	3.1%
衝突の火花	156	3.0%
電気機器	155	3.0%
内燃機関	119	2.3%
配線器具	108	2.1%
たき火	47	0.9%
こんろ	36	0.7%
電灯電話等の配線	25	0.5%
溶接機・切断機	22	0.4%
火入れ	21	0.4%
火あそび	16	0.3%
焼却炉	11	0.2%
その他	1,684	32.8%
不明・調査中	790	15.4%
計	5,129	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 90 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	7	7.8%
配線器具	6	6.7%
溶接機・切断機	6	6.7%
排気管	4	4.4%
電気機器	4	4.4%
放火の疑い	4	4.4%
マッチ・ライター	3	3.3%
たばこ	2	2.2%
電気装置	2	2.2%
放火	2	2.2%
こんろ	1	1.1%
焼却炉	1	1.1%
ストーブ	1	1.1%
煙突・煙道	1	1.1%
火あそび	1	1.1%
たき火	1	1.1%
火入れ	1	1.1%
その他	25	27.8%
不明・調査中	18	20.0%
計	90	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 4 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	1	25.0%
不明・調査中	3	75.0%
計	4	100%

(7) その他火災

その他火災 15,895 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,611	16.4%
たき火	2,193	13.8%
放火の疑い	2,003	12.6%
たばこ	1,647	10.4%
火入れ	1,198	7.5%
火あそび	1,087	6.8%
電灯電話等の配線	331	2.1%
マッチ・ライター	274	1.7%
焼却炉	201	1.3%
溶接機・切断機	148	0.9%
配線器具	90	0.6%
電気装置	87	0.5%
取灰	70	0.4%
電気機器	68	0.4%
こんろ	35	0.2%
ボイラー	32	0.2%
排気管	27	0.2%
ストーブ	23	0.1%
かまど	20	0.1%
灯火	16	0.1%
煙突・煙道	10	0.1%
炉	8	0.1%
内燃機関	6	0.0%
衝突の火花	4	0.0%
風呂かまど	3	0.0%
その他	2,108	13.3%
不明・調査中	1,595	10.0%
計	15,895	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 7,286 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	6,194	85.0%	▲ 192	-3.0%
車両火災	293	4.0%	26	9.7%
林野火災	141	1.9%	63	80.8%
船舶火災	18	0.2%	1	5.9%
航空機火災	1	0.0%	1	0.0%
その他火災	639	8.8%	82	14.7%
計	7,286	100%	▲ 19	-0.3%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 6,194 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,985	48.2%
共同住宅	1,268	20.5%
特定複合用途	432	7.0%
工場・作業場	280	4.5%
非特定複合用途	244	3.9%
併用住宅	169	2.7%
飲食店	112	1.8%
学校	60	1.0%
倉庫	49	0.8%
事務所等	46	0.7%
物品販売店舗等	44	0.7%
旅館・ホテル等	32	0.5%
病院等	27	0.4%
神社・寺院等	16	0.3%
遊技場等	11	0.2%
その他の用途の建物火災	419	6.8%
計	6,194	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,766人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,339	75.8%	25	1.9%
車両火災	145	8.2%	▲ 22	-13.2%
林野火災	19	1.1%	14	280.0%
船舶火災	2	0.1%	1	100.0%
航空機火災	3	0.2%	3	0.0%
その他火災	258	14.6%	7	2.8%
計	1,766	100%	28	1.6%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,766人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	418	23.7%	▲ 15	-3.5%
放火自殺巻添え	13	0.7%	▲ 12	-48.0%
放火自殺等を除く	1,335	75.6%	55	4.3%
逃げ遅れ	668	37.8%	▲ 41	-5.8%
着衣着火	118	6.7%	34	40.5%
出火後再進入	26	1.5%	▲ 2	-7.1%
その他	523	29.6%	64	13.9%
計	1,766	100%	28	1.6%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者1,335人を年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	16	1.2%	▲ 10	-38.5%
6歳～64歳以下	458	34.3%	▲ 15	-3.2%
65歳以上	860	64.4%	86	11.1%
年齢不明	1	0.1%	▲ 6	-85.7%
計	1,335	100%	55	4.3%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	370	386	21.9%
たばこ	167	181	10.2%
ストーブ	123	133	7.5%
放火の疑い	79	86	4.9%
こんろ	57	62	3.5%
灯火	38	41	2.3%
たき火	36	36	2.0%
マッチ・ライター	35	35	2.0%
電灯電話等の配線	33	41	2.3%
火入れ	27	27	1.5%
配線器具	25	25	1.4%
こたつ	16	17	1.0%
電気機器	7	7	0.4%
火あそび	7	9	0.5%
衝突の火花	7	7	0.4%
風呂かまど	5	7	0.4%
排気管	5	5	0.3%
溶接機・切断機	3	3	0.2%
かまど	2	2	0.1%
炉	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
電気装置	1	2	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	80	88	5.0%
不明・調査中	500	562	31.8%
計	1,627	1,766	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		1,215	1,114	89	7	3	2			1,339	75.8%
建物 火災	住宅	1,093	999	82	7	3	2			1,210	68.5%
	一般住宅	861	783	68	5	3	2			956	54.1%
	併用住宅	40	34	5	1					47	2.7%
	共同住宅	192	182	9	1					207	11.7%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	4	4							4	0.2%
	物品販売店舗等	3	3							3	0.2%
	旅館・ホテル等									0	0.0%
	病院等	4	4							4	0.2%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	6	5	1						7	0.4%
	工場・作業場	4	4							4	0.2%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等	2	2							2	0.1%
航空機格納庫									0	0.0%	
倉庫	2	2							2	0.1%	
事務所等	3	3							3	0.2%	
特定複合用途	23	21	2						25	1.4%	
非特定複合用途	33	31	2						35	2.0%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	38	36	2						40	2.3%	
林野火災	19	19							19	1.1%	
車両火災	133	126	5	1				1	145	8.2%	
船舶火災	2	2							2	0.1%	
航空機火災	2	1	1						3	0.2%	
その他火災	256	254	2						258	14.6%	
計		1,627	1,516	97	8	3	2	1	0	1,766	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	153	11.4%	▲ 12	-7.3%
放火自殺巻添え	9	0.7%	▲ 14	-60.9%
放火自殺等を除く	1,177	87.9%	51	4.5%
逃げ遅れ	628	46.9%	▲ 35	-5.3%
着衣着火	61	4.6%	12	24.5%
出火後再進入	25	1.9%	▲ 3	-10.7%
その他	463	34.6%	77	19.9%
計	1,339	100%	25	1.9%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	14	1.2%	▲ 6	-30.0%
6歳～64歳以下	388	33.0%	▲ 13	-3.2%
65歳以上	775	65.8%	75	10.7%
年齢不明	0	0.0%	▲ 5	-100.0%
計	1,177	100%	51	4.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	166	180	13.4%
放火	139	146	10.9%
ストーブ	123	133	9.9%
放火の疑い	57	62	4.6%
こんろ	55	60	4.5%
灯火	38	41	3.1%
電灯電話等の配線	33	41	3.1%
配線器具	25	25	1.9%
マッチ・ライター	25	25	1.9%
こたつ	16	17	1.3%
火あそび	7	9	0.7%
風呂かまど	5	7	0.5%
電気機器	5	5	0.4%
たき火	4	4	0.3%
かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
電気装置	1	2	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	52	59	4.4%
不明・調査中	461	520	38.8%
計	1,215	1,339	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	132	10.9%	▲ 10	-7.0%
放火自殺巻添え	8	0.7%	▲ 14	-63.6%
放火自殺等を除く	1,070	88.4%	48	4.7%
逃げ遅れ	578	47.8%	▲ 26	-4.3%
着衣着火	54	4.5%	10	22.7%
出火後再進入	20	1.7%	▲ 3	-13.0%
その他	418	34.5%	67	19.1%
計	1,210	100%	24	2.0%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	13	1.2%	▲ 4	-23.5%
6歳～64歳以下	346	32.3%	▲ 13	-3.6%
65歳以上	711	66.4%	70	10.9%
年齢不明	0	0.0%	▲ 5	-100.0%
計	1,070	100%	48	4.7%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	146	160	13.2%
放火	116	123	10.2%
ストーブ	115	125	10.3%
こんろ	48	52	4.3%
放火の疑い	47	52	4.3%
灯火	35	38	3.1%
電灯電話等の配線	32	39	3.2%
配線器具	24	24	2.0%
マッチ・ライター	24	24	2.0%
こたつ	16	17	1.4%
火あそび	6	7	0.6%
電気機器	5	5	0.4%
風呂かまど	4	5	0.4%
たき火	4	4	0.3%
炉	1	1	0.1%
電気装置	1	2	0.2%
その他	42	49	4.0%
不明・調査中	427	483	39.9%
計	1,093	1,210	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（9,563件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	4,038	42.2%	▲ 304	-7.0%
一般住宅	1,053	11.0%	7	0.7%
共同住宅	833	8.7%	▲ 172	-17.1%
特定複合用途	367	3.8%	▲ 35	-8.7%
事務所等	205	2.1%	▲ 28	-12.0%
非特定複合用途	140	1.5%	▲ 15	-9.7%
倉庫	124	1.3%	8	6.9%
物品販売店舗等	108	1.1%	▲ 37	-25.5%
工場・作業場	94	1.0%	14	17.5%
学校	91	1.0%	▲ 23	-20.2%
併用住宅	71	0.7%	7	10.9%
飲食店	43	0.4%	▲ 3	-6.5%
病院等	39	0.4%	1	2.6%
神社・寺院等	37	0.4%	▲ 10	-21.3%
旅館・ホテル等	31	0.3%	9	40.9%
停車場等	24	0.3%	▲ 12	-33.3%
駐車場等	24	0.3%	▲ 16	-40.0%
公会堂等	21	0.2%	1	5.0%
遊技場等	20	0.2%	▲ 7	-25.9%
社会福祉施設等	11	0.1%	▲ 1	-8.3%
グループホーム等	7	0.1%	▲ 5	-41.7%
料理店等	4	0.0%	4	0.0%
公衆浴場	4	0.0%	3	300.0%
その他の建物	687	7.2%	6	0.9%
林野火災	175	1.8%	31	21.5%
車両火災	730	7.6%	▲ 106	-12.7%
船舶火災	6	0.1%	2	50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,614	48.2%	389	9.2%
計	9,563	100%	12	0.1%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,497	26.1%
公園	647	6.8%
住宅の居室	630	6.6%
道路	492	5.1%
建物の外周部	395	4.1%
ゴミ集積所	349	3.6%
一般倉庫	313	3.3%
トイレ	310	3.2%
建物の廊下	308	3.2%
車両等の外周部	295	3.1%
車庫・駐車場等	282	2.9%
車両船舶の運転席	213	2.2%
物置・置き場	186	1.9%
林野	177	1.9%
玄関	177	1.9%
広間・ホール	124	1.3%
建物の階段室	97	1.0%
その他の出火箇所	2,071	21.7%
計	9,563	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	998	10.4%	▲ 40	-3.9%
2月	887	9.3%	94	11.9%
3月	1,053	11.0%	247	30.6%
4月	997	10.4%	162	19.4%
5月	733	7.7%	▲ 79	-9.7%
6月	599	6.3%	▲ 89	-12.9%
7月	696	7.3%	76	12.3%
8月	610	6.4%	▲ 110	-15.3%
9月	566	5.9%	▲ 155	-21.5%
10月	784	8.2%	6	0.8%
11月	798	8.3%	▲ 71	-8.2%
12月	842	8.8%	▲ 29	-3.3%
計	9,563	100%	12	0.1%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,393	14.6%
月曜	1,350	14.1%
火曜	1,326	13.9%
水曜	1,302	13.6%
木曜	1,300	13.6%
金曜	1,217	12.7%
土曜	1,373	14.4%
出火曜日不明	302	3.2%
計	9,563	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	970	10.1%
2～3時台	925	9.7%
4～5時台	640	6.7%
6～7時台	364	3.8%
8～9時台	283	3.0%
10～11時台	440	4.6%
12～13時台	602	6.3%
14～15時台	770	8.1%
16～17時台	910	9.5%
18～19時台	915	9.6%
20～21時台	887	9.3%
22～23時台	904	9.5%
時間帯不明	953	10.0%
計	9,563	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%

第1表 火災の概要

区分		平成23年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	50,006	46,620	3,386	7.3%
	建物	26,795	27,137	-342	-1.3%
	林野	2,093	1,392	701	50.4%
	車両	5,129	5,042	87	1.7%
	船舶	90	85	5	5.9%
	航空機	4	3	1	33.3%
	その他	15,895	12,961	2,934	22.6%
	焼損棟数(棟)	38,406	37,210	1,196	3.2%
り災世帯数(世帯)	24,491	23,865	626	2.6%	
建物焼損床面積(m ²)	1,395,112	1,187,415	207,697	17.5%	
建物焼損表面積(m ²)	126,480	134,345	-7,865	-5.9%	
林野焼損面積(a)	207,093	75,549	131,544	174.1%	
損害額(千円)	112,835,173	101,762,173	11,073,000	10.9%	
死者数合計 (人)	合計	1,766	1,738	28	1.6%
	(うち放火自殺者等)	(431)	(458)	(-27)	(-5.9%)
	建物	1,339	1,314	25	1.9%
	林野	19	5	14	280.0%
	車両	145	167	-22	-13.2%
	船舶	2	1	1	100.0%
	航空機	3	0	3	0.0%
その他	258	251	7	2.8%	
負傷者数合計 (人)	合計	7,286	7,305	-19	-0.3%
	建物	6,194	6,386	-192	-3.0%
	林野	141	78	63	80.8%
	車両	293	267	26	9.7%
	船舶	18	17	1	5.9%
	航空機	1	0	1	0.0%
	その他	639	557	82	14.7%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,152	68	5,498,916	3.91	1.24	滋賀県	503	12	1,390,927	3.62	0.86
青森県	522	23	1,395,886	3.74	1.65	京都府	610	29	2,547,225	2.39	1.14
岩手県	565	35	1,345,007	4.20	2.60	大阪府	2,980	100	8,681,623	3.43	1.15
宮城県	1,200	43	2,329,344	5.15	1.85	兵庫県	2,411	54	5,580,139	4.32	0.97
秋田県	336	34	1,097,588	3.06	3.10	奈良県	435	27	1,406,701	3.09	1.92
山形県	380	18	1,168,752	3.25	1.54	和歌山県	418	25	1,025,613	4.08	2.44
福島県	851	41	2,051,626	4.15	2.00	鳥取県	254	12	592,213	4.29	2.03
茨城県	1,494	53	2,973,174	5.02	1.78	島根県	346	8	718,218	4.82	1.11
栃木県	935	47	1,995,901	4.68	2.35	岡山県	763	48	1,934,057	3.95	2.48
群馬県	936	39	1,998,558	4.68	1.95	広島県	1,230	44	2,852,728	4.31	1.54
埼玉県	2,775	72	7,140,929	3.89	1.01	山口県	613	27	1,455,401	4.21	1.86
千葉県	2,531	74	6,161,921	4.11	1.20	徳島県	284	11	791,242	3.59	1.39
東京都	5,388	86	12,662,461	4.26	0.68	香川県	428	25	1,009,794	4.24	2.48
神奈川県	2,753	103	8,906,590	3.09	1.16	愛媛県	541	23	1,450,262	3.73	1.59
新潟県	649	47	2,378,853	2.73	1.98	高知県	404	14	766,426	5.27	1.83
富山県	210	18	1,092,885	1.92	1.65	福岡県	1,832	61	5,043,494	3.63	1.21
石川県	322	17	1,160,206	2.78	1.47	佐賀県	317	12	855,968	3.70	1.40
福井県	190	12	806,428	2.36	1.49	長崎県	626	27	1,440,853	4.34	1.87
山梨県	535	17	860,559	6.22	1.98	熊本県	638	29	1,828,471	3.49	1.59
長野県	1,126	39	2,153,802	5.23	1.81	大分県	512	23	1,201,901	4.26	1.91
岐阜県	842	41	2,076,675	4.05	1.97	宮崎県	607	16	1,147,867	5.29	1.39
静岡県	1,480	38	3,760,801	3.94	1.01	鹿児島県	831	31	1,713,984	4.85	1.81
愛知県	2,899	92	7,249,626	4.00	1.27	沖縄県	505	18	1,413,583	3.57	1.27
三重県	847	33	1,844,293	4.59	1.79	都道府県計	50,006	1,766	126,959,471	3.94	1.39

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成23年3月31日の住民基本台帳による。ただし、東日本大震災の

被災3県については平成22年3月31日の住民基本台帳による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積（㎡）	建物焼損 表面積（㎡）	林野焼損 面積（a）	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 （千円）	
合計	50,006	26,795	2,093	5,129	90	4	15,895	38,406	1,395,112	126,480	207,093	1,766	7,286	24,491	57,776	112,835,173	
第1期	計	16,405	8,427	875	1,320	17	5,766	13,215	564,965	44,924	130,305	731	2,505	8,864	21,180	46,383,363	
	1月	5,503	3,027	259	438	6	1,773	4,544	179,989	14,194	17,443	278	942	3,187	7,486	9,584,535	
	2月	4,782	2,418	294	401	4	1,665	3,471	104,360	12,708	7,177	219	711	2,242	5,339	9,737,526	
	3月	6,120	2,982	322	481	7	2,328	5,200	280,616	18,022	105,685	234	852	3,435	8,355	27,061,302	
第2期	計	12,944	6,414	913	1,262	23	4,332	9,074	325,571	30,677	48,115	405	1,719	5,288	13,002	26,747,265	
	4月	6,402	2,631	698	467	8	2,598	3,960	152,458	15,262	41,452	181	733	2,287	5,727	13,758,133	
	5月	3,730	2,056	180	412	10	1,072	2,848	108,209	9,437	5,405	122	559	1,637	3,934	8,219,575	
	6月	2,812	1,727	35	383	5	662	2,266	64,904	5,978	1,258	102	427	1,364	3,341	4,769,557	
第3期	計	9,859	5,420	171	1,275	26	3	2,964	7,159	218,498	22,904	27,790	222	1,356	4,430	9,960	17,530,549
	7月	3,419	1,784	51	451	7	2	1,124	2,379	78,177	6,937	2,323	72	509	1,467	3,397	6,409,096
	8月	3,426	1,873	81	418	12		1,042	2,461	66,576	7,434	23,117	81	441	1,385	3,369	5,223,100
	9月	3,014	1,763	39	406	7	1	798	2,319	73,745	8,533	2,350	69	406	1,578	3,194	5,898,353
第4期	計	10,798	6,534	134	1,272	24	1	2,833	8,958	286,078	27,975	883	408	1,706	5,909	13,634	22,173,996
	10月	3,343	1,891	36	462	7	1	946	2,552	76,864	8,438	149	93	461	1,652	3,864	6,846,421
	11月	3,148	1,970	21	368	11		778	2,664	83,032	8,534	315	116	495	1,662	3,798	7,052,165
	12月	4,307	2,673	77	442	6		1,109	3,742	126,182	11,003	419	199	750	2,595	5,972	8,275,410

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	50,006	26,795	2,093	5,129	23	955	1,718	698	332	1,403	90	1	9	33	10	37	都道府県計
北海道	2,152	1,353	10	384	1	46	143	107	5	82	8		1	2	1	4	北海道
青森県	522	357	17	47		13	20	6		8	2		1			1	青森県
岩手県	565	311	54	69	1	14	21	7	1	25	1					1	岩手県
宮城県	1,200	635	49	129		18	64	12	2	33							宮城県
秋田県	336	220	16	44		8	12	2		22							秋田県
山形県	380	245	16	42		5	12	5		20							山形県
福島県	851	457	86	94		24	27	10	4	29							福島県
茨城県	1,494	771	60	178		37	66	16	4	55	2		1			1	茨城県
栃木県	935	466	47	103		17	38	7	1	40							栃木県
群馬県	936	444	39	132		34	44	15	7	32							群馬県
埼玉県	2,775	1,325	22	266		51	80	31	21	83							埼玉県
千葉県	2,531	1,052	131	225	3	41	78	17	12	74	3		1		1	1	千葉県
東京都	5,388	3,280	10	408	15	65	111	130	50	37	2		1			1	東京都
神奈川県	2,753	1,490	37	277		46	93	41	52	45	4		1		2	1	神奈川県
新潟県	649	443	11	88		36	24	10	2	16							新潟県
富山県	210	143	3	35		11	14	1		9							富山県
石川県	322	172	23	43		11	19	3	2	8	1					1	石川県
福井県	190	122	3	29		6	11	1	1	10	1						福井県
山梨県	535	213	27	48		13	19	3	1	12							山梨県
長野県	1,126	508	66	111		18	34	9	2	48							長野県
岐阜県	842	418	34	90		20	50	6	2	12	1				1		岐阜県
静岡県	1,480	688	58	178		30	72	20	14	42	4		2		1	1	静岡県
愛知県	2,899	1,400	65	306		57	131	47	25	46	5		5				愛知県
三重県	847	381	55	98	1	20	36	10	3	28	1					1	三重県
滋賀県	503	246	17	71		15	27	14		15							滋賀県
京都府	610	389	27	70		18	21	6	9	16	1				1		京都府
大阪府	2,980	1,996	30	264	1	54	76	28	41	64	1		1				大阪府
兵庫県	2,411	1,180	150	230		34	52	39	20	85	4		2		1	1	兵庫県
奈良県	435	252	17	46		5	14	7	4	16							奈良県
和歌山県	418	225	23	28		4	10	3		11	2		1				和歌山県
鳥取県	254	143	17	32		10	16	3		3							鳥取県
島根県	346	154	41	28		6	7	3		12	4		2			2	島根県
岡山県	763	405	102	87		13	43	12	3	16	2		1			1	岡山県
広島県	1,230	601	148	101		27	23	11	6	34	6		1		1	4	広島県
山口県	613	296	58	56		9	14	5	2	26	3			1		2	山口県
徳島県	284	170	24	23		2	6	1	1	13	1		1				徳島県
香川県	428	221	31	48		8	16	7	2	15	1		1				香川県
愛媛県	541	295	29	53		10	17	7	5	14	7	1		3	1	2	愛媛県
高知県	404	189	46	20		3	2	1	1	13	4		2			2	高知県
福岡県	1,832	1,049	57	181	1	31	61	8	7	73	5		2		1	2	福岡県
佐賀県	317	169	23	34		5	9	3	2	15	2		1			1	佐賀県
長崎県	626	328	49	40		11	7	5	4	13	6		1		2	3	長崎県
熊本県	638	369	50	76		12	23	3	3	35	1				1		熊本県
大分県	512	254	94	44		8	12	2	4	18	1		1				大分県
宮崎県	607	302	54	41		11	9	4	1	16	3		2			1	宮崎県
鹿児島県	831	436	39	65		11	21	7	3	23	1						鹿児島県
沖縄県	505	232	28	67		7	13	3	3	41							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	4	15,895	7,915	1,972	1,020	4,988	38,406	1,395,112	126,480	207,093	1,766	7,286	24,491	112,835,173	都道府県計
北海道	1	396	142	71	28	155	1,625	67,825	5,506	1,810	68	355	957	3,938,368	北海道
青森県		99	53	4	10	32	593	21,088	3,059	793	23	120	331	941,872	青森県
岩手県		130	79	5	3	43	1,099	116,982	2,266	75,269	35	91	809	9,006,987	岩手県
宮城県		387	167	49	15	156	1,319	95,136	2,527	26,473	43	141	636	9,848,869	宮城県
秋田県		56	24	5	5	22	382	20,280	2,244	502	34	62	222	1,089,916	秋田県
山形県		77	36	3	7	31	341	20,391	1,948	680	18	69	196	1,179,446	山形県
福島県		214	121	20	14	59	696	36,209	2,180	2,893	41	122	355	4,968,193	福島県
茨城県		483	288	39	17	139	1,291	54,161	6,548	603	53	174	666	4,744,537	茨城県
栃木県		319	209	19	10	81	741	32,148	1,299	1,014	47	118	376	2,031,153	栃木県
群馬県		321	191	20	12	98	735	32,867	3,139	851	39	103	407	2,159,634	群馬県
埼玉県		1,162	536	150	69	407	2,052	79,845	7,310	538	72	368	1,345	12,076,993	埼玉県
千葉県		1,120	671	111	36	302	1,525	48,274	3,318	2,310	74	339	957	4,368,516	千葉県
東京都		1,688	473	392	241	582	3,890	27,231	11,140	957	86	956	2,788	5,019,034	東京都
神奈川県	1	944	353	160	68	363	1,904	34,296	6,034	295	103	432	1,446	4,509,765	神奈川県
新潟県		107	43	10	16	38	723	36,077	3,091	373	47	159	428	1,933,785	新潟県
富山県		29	8	4	5	12	183	8,455	418	413	18	45	110	373,667	富山県
石川県		83	49	5	4	25	250	11,921	848	396	17	49	151	695,729	石川県
福井県		35	9	4	5	17	176	6,528	414	110	12	39	92	367,966	福井県
山梨県		247	188	14	2	43	301	11,240	1,314	553	17	55	151	751,737	山梨県
長野県		441	296	12	10	123	733	31,195	2,253	4,392	39	152	374	1,829,267	長野県
岐阜県		299	177	24	11	87	614	21,776	2,315	316	41	85	355	1,736,620	岐阜県
静岡県		552	312	57	20	163	959	25,945	3,144	1,538	38	185	501	1,924,763	静岡県
愛知県		1,123	614	143	52	314	1,832	44,816	5,431	2,822	92	399	1,185	5,449,334	愛知県
三重県		312	186	22	13	91	561	24,273	1,934	2,475	33	115	303	1,728,771	三重県
滋賀県		169	101	14	16	38	350	13,849	1,142	80	12	76	189	1,029,913	滋賀県
京都府		123	53	11	14	45	572	16,882	1,790	1,297	29	138	404	1,356,106	京都府
大阪府		689	170	173	81	265	2,515	38,008	9,707	379	100	531	2,167	3,333,655	大阪府
兵庫県	1	846	423	125	60	238	1,486	37,417	4,636	22,535	54	244	956	3,181,411	兵庫県
奈良県		120	62	12	6	40	377	12,802	2,319	295	27	74	261	1,329,527	奈良県
和歌山県		140	70	9	5	56	341	13,505	786	586	25	64	195	982,464	和歌山県
鳥取県		62	36	5	4	17	221	12,854	326	208	12	34	127	704,382	鳥取県
島根県		119	80	2		37	229	12,292	217	478	8	41	110	629,112	島根県
岡山県		167	108	8	10	41	625	24,234	1,595	8,731	48	140	358	1,584,951	岡山県
広島県		374	205	58	28	83	865	25,273	2,787	1,372	44	160	797	1,337,566	広島県
山口県		200	137	10	7	46	472	19,385	1,491	968	27	95	278	2,423,400	山口県
徳島県		66	27	7	4	28	261	17,778	1,341	734	11	52	126	822,291	徳島県
香川県	1	126	77	8	10	31	307	11,146	845	17,740	25	66	175	811,453	香川県
愛媛県		157	76	18	17	46	466	17,793	1,242	734	23	75	289	956,365	愛媛県
高知県		145	95	15	1	34	280	8,861	733	6,079	14	47	126	487,958	高知県
福岡県		540	269	72	34	165	1,423	69,572	4,042	3,496	61	239	966	2,701,693	福岡県
佐賀県		89	55	5	4	25	252	12,153	908	101	12	58	144	597,924	佐賀県
長崎県		203	135	16	6	46	456	18,280	698	219	27	79	307	877,274	長崎県
熊本県		142	82	10	5	45	568	27,322	1,312	1,292	29	64	376	1,109,246	熊本県
大分県		119	61	9	7	42	398	17,438	4,082	6,329	23	51	212	1,123,766	大分県
宮崎県		207	110	13	7	77	462	18,009	1,509	1,386	16	72	233	786,575	宮崎県
鹿児島県		290	198	13	15	64	653	34,655	1,262	546	31	108	383	1,688,809	鹿児島県
沖縄県		178	60	16	6	96	302	6,645	2,030	3,132	18	45	171	304,410	沖縄県